

浜の活力再生プラン (第2期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	日南市地域水産業再生委員会 ID:1138004
代表者名	会長 江藤 久義

再生委員会の 構成員	日南市漁業協同組合、南郷漁業協同組合、栄松漁業協同組合、 外浦漁業協同組合、日南市、宮崎県（南那珂農林振興局）
オブザーバー	宮崎県（水産政策課、漁村振興課、水産試験場）

対象となる地域 の範囲及び漁業 の種類	(1) 日南市漁業協同組合（87） まぐろ延縄（9）、かつお一本釣（7）、曳縄（9）、小型延縄（13）、 小型一本釣（5）、定置網（8）、磯建網（27）、その他の漁業（9）
※平成30年度 事業報告書より ※数値は、 経営体数を記入	(2) 南郷漁業協同組合（64） まぐろ延縄（5）、かつお一本釣（12）、曳縄（6）、小型一本釣（20）、 定置網（5）、磯建網（7）、その他の漁業（9）
	(3) 栄松漁業協同組合（32） まぐろ延縄（1）、かつお一本釣（1）、曳縄（3）、小型一本釣（1）、 磯建網（2）、その他の漁業（6）
	(4) 外浦漁業協同組合（46） まぐろ延縄（2）、かつお一本釣（7）、小型一本釣（32）、定置網（1）、 磯建網（3）、その他の漁業（1）

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

日南市では、日南市漁協、南郷漁協、栄松漁協、外浦漁協の4漁協による漁業生産活動が行われており、「近海かつお一本釣漁業」や「近海まぐろ延縄漁業」、「定置漁業」、「いせえび漁」が盛んに行われている。特に「近海かつお一本釣漁業」は漁獲量が日本一を誇っている。

また、昨年の属人水揚げ数量においては約2万7千トン、水揚げ金額では約97億円となっており、宮崎県内でも有数の水揚げ金額を誇っている。

しかしながら、近年の国際的な漁業規制の強化や資源の減少などによる漁獲量の低迷に加え、魚価の下落、燃油や漁業用資材の高騰による経費の増大により採算性の確保が困難となっている。そのため、廃業を余儀なくされる漁業者も出てきており、水揚げ金額が減少している。

この状況を乗り切るため、4漁協ともに自助対策として、航行速度の低減、漁業者間の情報の共有化、漁獲共済・漁業経営セーフティネット構築事業へ加入するなどの取り組みを行っている。また、南郷漁協が運営する「港の駅めいつ」は施設の改修を行い、地元で水揚げされた水産物の消費拡大や外部販売の強化に取り組んでいる。しかしながら、抜本的な漁業所得の向上には至っていないことから、今後も引き続き、4漁協間における協力・協同体制の下、漁業者

によるコスト削減に係る各種取組みの継続とともに、漁獲物の付加価値向上の取組強化が急務となっている。

(2) その他の関連する現状等

日南市は水産業以外に、農業や林業といった第1次産業が非常に盛んな地域であり、生産者や漁協、農協などの系統団体、行政が一体となって6次産業化を推進している。また、県内でも屈指の観光地となっており、関係団体が連携して様々なイベントが行われ地元を盛り上げるなど、地域振興の機運が高まっている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 基本方針

<p>漁業者の所得向上に向けて、以下の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 直販・加工・ブランド化による魚価の向上<input type="checkbox"/> 水産資源の回復<input type="checkbox"/> 定着性水産動植物の産地化の取組<input type="checkbox"/> 学校給食を活用した魚食普及・消費拡大の取組<input type="checkbox"/> 省燃油活動・省エネ機器導入<input type="checkbox"/> 漁業者間における漁場等の情報の共有化（情報交換）<input type="checkbox"/> 最新漁具・収益向上につながる漁船の導入<input type="checkbox"/> 流通コストの削減

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

<ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 宮崎県漁業調整規則
--

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和2年） 以下の取組を実施し、漁業所得2%向上を図る。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取組により、漁業収入を基準年より0.06%向上させる。</p> <p>① 直販・加工・ブランド化による魚価の向上</p> <p>南郷漁協が運営する「港の駅めいつ」や日南市漁協女性部加工グループ、外浦漁協女性部が作る加工製品等の販売拡大を図るため、新商品の開発や消費地でのPR等を推進する。</p> <p>また、日南市漁協女性部加工グループ、外浦漁協女性部に関しては、加工場の衛生管理をHACCPに準じたレベルにするため、施設の改修を行うとともに、新たな機器を導入し生産性の向上を図る。</p> <p>さらに漁業者直売や他産地と産別化が可能な魚種のブランド化を推進し、地域に水揚げされた魚の消費拡大を図るとともに、地元の水揚げされる低未利用魚の付加価値向上の取組支援や宮崎県漁連が行う販売事業との連携を図り、漁業者側に立った価格の適正化を進め、漁業者所得の向上につなげる。</p> <p>② 地元船水揚げカツオの消費拡大・品質向上の取組</p> <p>市内4漁協と市、関係機関（宮崎県かつお漁業対策協議会など）が連携し、日南市内のカツオ一本釣り漁船が水揚げするカツオの販売について販売窓口の一本化や統一したパッケージによる販売を進める。</p> <p>また、カツオの一次処理加工や沿岸漁業で水揚げされるカツオの品質向上の取組を行う。</p> <p>③ 水産資源の回復</p> <p>これまで設置した人工礁の適正管理を行うとともに、イセエビやイカの簡易増殖施設を増設することで資源の維持回復を図る。また、ウニの適正</p>
---------------------	---

	<p>な密度管理を行うとともに、各漁協が行っているヒラメなどの放流事業を推進するなど資源の維持回復を図る。さらに、カツオに関しては、漁業者間において自主的な漁獲規制を行っており、今後取り組みを継続することで、資源回復に努め、漁業者の経営安定化・所得向上につなげる。</p> <p>④ 定着性水産動植物の産地化の取組</p> <p>カキやワカメ等の養殖を推進し、産地化を図ることで、漁業者の経営安定化・所得向上につなげるとともに、加工品の開発も進め、消費拡大を図る。</p> <p>⑤ 学校給食を活用した魚食普及・消費拡大の取組</p> <p>地元で水揚げされた魚を市内公立小中学校の学校給食のメニューとして取り入れることで、魚の消費につなげる。</p> <p>また、市内外のイベント等で地域水産物のPRや試食、料理体験等を行い、魚食普及、消費拡大につなげる。</p> <p>⑥ 漁村の伝統文化・食文化等の継承活動</p> <p>市内の小中学校、一般市民を対象にカツオ一本釣り漁法等の紹介や漁業体験、魚料理教室や魚の捌き方教室などを実施し、漁業文化の継承や食文化を理解してもらうことで、魚食普及を図り、ひいては魚価の向上につなげる。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組みにより、漁業コストを基準年より0.04%削減する。</p> <p>① 省燃油活動・省エネ機器導入</p> <p>積極的に減速航行等に取り組むとともに、省エネ機器の導入を図ることで、燃油消費量の節減に努める。</p> <p>② 漁業者間における漁場等の情報の共有化（情報交換）</p> <p>漁業者が一体となり漁場データを収集・分析し、情報を共有化することで操業の効率化を図り燃油消費量の節減に努める。</p> <p>③ 最新漁具・収益向上につながる漁船の導入</p> <p>最新漁具・機器類を導入することで省力化・効率化が図られ、メンテナンス頻度の低減や使用年数の延長につながり、ひいては漁具費の削減につながる。</p> <p>また、収益向上につながる省エネ型漁船の導入を推進し、漁業コストの削減につなげる。</p> <p>④ 流通コストの削減</p> <p>市内4漁協と市、関係機関（宮崎県かつお漁業対策協議会など）が連携し、かつおの水揚げ地となっている県内外市場に出向き水揚げ形態や問題点等を協議、改善計画等を策定し水揚げに係る流通コストの削減を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新規漁業就業者総合支援事業 ・水産多面的機能発揮事業 ・省エネ機器等導入推進事業 ・水産業強化支援事業 ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・儲かる漁業創設支援事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業

2年目（令和3年） 以下の取組を実施し、漁業所得4%向上を図る。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取組みにより、漁業収入を基準年より0.42%向上させる。</p> <p>① 直販・加工・ブランド化による魚価の向上</p> <p>南郷漁協が運営する「港の駅めいつ」や日南市漁協女性部加工グループ、外浦漁協女性部が作る加工製品等の販売拡大を図るため、新商品の開発や消費地でのPR等を推進する。</p> <p>また、漁業者直売や他産地と産別化が可能な魚種のブランド化を推進し、地域に水揚げされた魚の消費拡大を図るとともに、地元で水揚げされる低未利用魚の付加価値向上の取組支援や宮崎県漁連が行う販売事業との連携を図り、漁業者側に立った価格の適正化を進め、漁業者所得の向上につなげる。</p> <p>② 地元船水揚げカツオの消費拡大・品質向上の取組</p> <p>市内4漁協と市、関係機関（宮崎県かつお漁業対策協議会など）が連携し、日南市内のカツオー一本釣り漁船が水揚げするカツオの販売について販売窓口の一本化や統一したパッケージによる販売を進める。</p> <p>また、カツオの一次処理加工品の商品開発試験や市場調査を行うとともに、沿岸漁業で水揚げされる鮮度向上が図られたカツオのブランド化の取組を支援する。</p> <p>③ 水産資源の回復</p> <p>これまで設置した人工礁の適正管理を行うとともに、イセエビやイカの簡易増殖施設を増設することで資源の維持回復を図る。また、ウニの適正な密度管理を行うとともに、各漁協で行っているヒラメなどの放流事業を推進するなど資源の維持回復を図る。さらに、カツオに関しては、漁業者間において自主的な漁獲規制を行っており、今後も取り組みを継続することで、資源回復に努め、漁業者の経営安定化・所得向上につなげる。</p> <p>④ 定着性水産動植物の産地化の取組</p> <p>カキやワカメ等の養殖を計画的に行い、産地化を進めることで、漁業者の経営安定化・所得向上につなげるとともに、加工品の開発、PRを推進し、消費拡大を図る。</p> <p>⑤ 学校給食を活用した魚食普及・消費拡大の取組</p> <p>地元で水揚げされた魚を市内公立小中学校の学校給食のメニューとして取り入れることで、魚の消費につなげる。</p> <p>また、市内外のイベント等で地域水産物のPRや試食、料理体験等を行い、魚食普及、消費拡大につなげる。</p> <p>⑥ 漁村の伝統文化・食文化等の継承活動</p> <p>市内の小中学校、一般市民を対象にカツオー一本釣り漁法等の紹介や漁業体験、魚料理教室や魚の捌き方教室などを実施し、漁業文化の継承や食文化を理解してもらうことで、魚食普及を図り、ひいては魚価の向上につなげる。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組みにより、漁業コストを基準年より0.08%削減する。</p> <p>① 省燃油活動・省エネ機器導入</p> <p>積極的に減速航行等に取り組みるとともに、省エネ機器の導入を図ること</p>

	<p>で、燃油消費量の節減に努める。</p> <p>② 漁業者間における漁場等の情報の共有化（情報交換） 漁業者が一体となり漁場データを収集・分析し、情報を共有化することで操業の効率化を図り燃油消費量の節減に努める。</p> <p>③ 最新漁具・収益向上につながる漁船の導入 最新漁具・機器類を導入することで省力化・効率化が図られ、メンテナンス頻度の低減や使用年数の延長につながり、ひいては漁具費の削減につながる。 また、収益向上につながる省エネ型漁船の導入を推進し、漁業コストの削減につなげる。</p> <p>④ 流通コストの削減 市内4漁協と市、関係機関（宮崎県かつお漁業対策協議会など）が連携し、かつおの水揚げ地のなっている県内外市場に出向き、水揚げ形態や問題点等を協議、改善計画等を策定し水揚げに係るコストの削減を図る。 <u>また、流通資材等の共同購入を行うなど流通コストの削減を図る。</u></p>
<p>活用する 支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新規漁業就業者総合支援事業 ・水産多面的機能発揮事業 ・省エネ機器等導入推進事業 ・水産業強化支援事業 ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・儲かる漁業創設支援事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業

3年目（令和4年） 以下の取組を実施し、漁業所得6%向上を図る。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取組みにより、漁業収入を基準年より0.79%向上させる。</p> <p>① 直販・加工・ブランド化による魚価の向上 南郷漁協が運営する「港の駅めいつ」や日南市漁協女性部加工グループ、外浦漁協女性部が作る加工製品等の販売拡大を図るため、新商品の開発や消費地でのPR等を推進する。 また、漁業者直売や他産地と産別化が可能な魚種のブランド化を推進し、地域に水揚げされた魚の消費拡大を図るとともに、地元の水揚げされる低未利用魚の付加価値向上を図るため、漁協が取り組む加工事業での活用の推進や宮崎県漁連が行う販売事業との連携を図り、漁業者側に立った価格の適正化を進め、漁業者所得の向上につなげる。</p> <p>② 地元船水揚げカツオの消費拡大・品質向上の取組 市内4漁協と市、関係機関（宮崎県かつお漁業対策協議会など）が連携し、日南市内のカツオ一本釣り漁船が水揚げするカツオの販売について販売窓口の一本化や統一したパッケージによる販売を進める。 また、カツオの一次処理加工品の商品開発を行うとともに、沿岸漁業で水揚げされる鮮度向上が図られたカツオのPRを推進する。</p> <p>③ 水産資源の回復 これまで設置した人工礁の適正管理を行うとともに、イセエビやイカの簡易増殖施設を増設することで資源の維持回復を図る。また、ウニの適正な密度管理を行うとともに、各漁協で行っているヒラメなどの放流事業を</p>
---------------------	---

	<p>推進するなど資源の維持回復を図る。さらに、カツオに関しては、漁業者間において自主的な漁獲規制を行っており、今後も取り組みを継続することで、資源回復に努め、漁業者の経営安定化・所得向上につなげる。</p> <p>④ 定着性水産動植物の産地化の取組</p> <p>カキやワカメ等の養殖を <u>計画的に行い、産地化を進める</u> ことで、漁業者の経営安定化・所得向上につなげるとともに、<u>加工品の開発、PR を推進し、消費拡大を図る。</u></p> <p><u>また、新たな定着性水産動植物の養殖試験を行い、産地化の取組を推進する。</u></p> <p>⑤ 学校給食を活用した魚食普及・消費拡大の取組</p> <p>地元で水揚げされた魚を市内公立小中学校の学校給食のメニューとして取り入れることで、魚の消費につなげる。</p> <p>また、市内外のイベント等で地域水産物のPRや試食、料理体験等を行い、魚食普及、消費拡大につなげる。</p> <p>⑥ 漁村の伝統文化・食文化等の継承活動</p> <p>市内の小中学校、一般市民を対象にカツオ一本釣り漁法等の紹介や漁業体験、魚料理教室や魚の捌き方教室などを実施し、漁業文化の継承や食文化を理解してもらうことで、魚食普及を図り、ひいては魚価の向上につなげる。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組みにより、漁業コストを基準年より0.12%削減する。</p> <p>① 省燃油活動・省エネ機器導入</p> <p>積極的に減速航行等に取り組むとともに、省エネ機器の導入を図ることで、燃油消費量の節減に努める。</p> <p>② 漁業者間における漁場等の情報の共有化（情報交換）</p> <p>漁業者が一体となり漁場データを収集・分析し、情報を共有化することで操業の効率化を図り燃油消費量の節減に努める。</p> <p>③ 最新漁具・収益向上につながる漁船の導入</p> <p>最新漁具・機器類を導入することで省力化・効率化が図られ、メンテナンス頻度の低減や使用年数の延長につながり、ひいては漁具費の削減につながる。</p> <p>また、収益向上につながる省エネ型漁船の導入を推進し、漁業コストの削減につなげる。</p> <p>④ 流通コストの削減</p> <p>市内4漁協と市、関係機関（宮崎県かつお漁業対策協議会など）が連携し、かつおの水揚げ地のなっている県内外市場に出向き、水揚げ形態や問題点等を協議、改善計画等を策定し水揚げに係るコストの削減を図る。</p> <p><u>また、流通資材等の共同購入を行うなど流通コストの削減を図る。</u></p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 新規漁業就業者総合支援事業 • 水産多面的機能発揮事業 • 省エネ機器等導入推進事業 • 水産業強化支援事業 • 漁業経営セーフティネット構築事業 • 儲かる漁業創設支援事業 • 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業

4 年目（令和5年） 以下の取組を実施し、漁業所得8%向上を図る。

漁業収入向上の
ための取組

以下の取組みにより、漁業収入を基準年より1.15%向上させる。

① 直販・加工・ブランド化による魚価の向上

南郷漁協が運営する「港の駅めいつ」や日南市漁協女性部加工グループ、外浦漁協女性部が作る加工製品等の販売拡大を図るため、新商品の開発や消費地でのPR等を推進する。

また、漁業者直売や他産地と産別化が可能な魚種のブランド化を推進し、地域に水揚げされた魚の消費拡大を図るとともに、地元で水揚げされる低未利用魚の付加価値向上を図るため、漁協が取り組む加工事業での活用推進や宮崎県漁連が行う販売事業との連携を図り、漁業者側に立った価格の適正化を進め、漁業者所得の向上につなげる。

② 地元船水揚げカツオの消費拡大・品質向上の取組

市内4漁協と市、関係機関（宮崎県かつお漁業対策協議会など）が連携し、日南市内のカツオ一本釣り漁船が水揚げするカツオの販売について販売窓口の一本化や統一したパッケージによる販売を進める。

また、カツオの一次処理加工品の商品開発を行うとともに、沿岸漁業で水揚げされる鮮度向上が図られたカツオのPRを推進する。

③ 水産資源の回復

これまで設置した人工礁の適正管理を行うとともに、イセエビやイカの簡易増殖施設を増設することで資源の維持回復を図る。また、ウニの適正な密度管理を行うとともに、各漁協で行っているヒラメなどの放流事業を推進するなど資源の維持回復を図る。さらに、カツオに関しては、漁業者間において自主的な漁獲規制を行っており、今後も取り組みを継続して行うことで、資源回復に努め、漁業者の経営安定化・所得向上につなげる。

④ 定着性水産動植物の産地化の取組

カキやワカメ等の養殖を計画的に行い、産地化を進めることで、漁業者の経営安定化・所得向上につなげるとともに、加工品の開発を図り、PRを推進し、消費拡大を図る。

また、新たな定着性水産動植物の養殖試験を行い、産地化の取組を推進する。

⑤ 学校給食を活用した魚食普及・消費拡大の取組

地元で水揚げされた魚を市内公立小中学校の学校給食のメニューとして取り入れることで、魚の消費につなげる。

また、市内外のイベント等で地域水産物のPRや試食、料理体験等を行い、魚食普及、消費拡大につなげる。

⑥ 漁村の伝統文化・食文化等の継承活動

市内の小中学校、一般市民を対象にカツオ一本釣り漁法等の紹介や漁業体験、魚料理教室や魚の捌き方教室などを実施し、漁業文化の継承や食文化を理解してもらうことで、魚食普及を図り、ひいては魚価の向上につなげる。

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組みにより、漁業コストを基準年より0.16%削減する。</p> <p>① 省燃油活動・省エネ機器導入 積極的に減速航行等に取り組みとともに、省エネ機器の導入を図ることで、燃油消費量の節減に努める。</p> <p>② 漁業者間における漁場等の情報の共有化（情報交換） 漁業者が一体となり漁場データを収集・分析し、情報を共有化することで操業の効率化を図り燃油消費量の節減に努める。</p> <p>③ 最新漁具・収益向上につながる漁船の導入 最新漁具・機器類を導入することで省力化・効率化が図られ、メンテナンス頻度の低減や使用年数の延長につながり、ひいては漁具費の削減につながる。 また、収益向上につながる省エネ型漁船の導入を推進し、漁業コストの削減につなげる。</p> <p>④ 流通コストの削減 市内4漁協と市、関係機関（宮崎県かつお漁業対策協議会など）が連携し、かつおの水揚げ地となっている県内外市場に出向き、水揚げ形態や問題点等を協議、改善計画等を策定し水揚げに係るコストの削減を図る。 <u>また、流通資材の共同購入等を進め、流通コストの削減を図る。</u></p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規漁業就業者総合支援事業 ・ 水産多面的機能発揮事業 ・ 産地水産業強化支援事業（つきいそ） ・ 省エネ機器等導入推進事業 ・ 水産業強化支援事業 ・ 漁業経営セーフティネット構築事業 ・ 儲かる漁業創設支援事業 ・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業

5年目（令和6年） 以下の取組を実施し、漁業所得10%向上を図る。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取組みを引き続き行うが、最終年であり、目標の達成を確実なものとするようプランの取組み成果を検証し、必要な見直しを行うことにより、漁業収入を基準年より1.52%向上させる。</p> <p>① 直販・加工・ブランド化による魚価の向上 南郷漁協が運営する「港の駅めいつ」や日南市漁協女性部加工グループ、外浦漁協女性部が作る加工製品等の販売拡大を図るため、新商品の開発や消費地でのPR等を推進する。 また、漁業者直売や他産地と産別化が可能な魚種のブランド化を推進し、地域に水揚げされた魚の消費拡大を図るとともに、地元の水揚げされる低未利用魚の付加価値向上を図るため、<u>漁協が取り組む加工事業での活用の推進</u>や宮崎県漁連が行う販売事業との連携を図り、漁業者側に立った価格の適正化を進め、漁業者所得の向上につなげる。</p> <p>② 地元船水揚げカツオの消費拡大・品質向上の取組 市内4漁協と市、関係機関（宮崎県かつお漁業対策協議会など）が連携し、日南市内のカツオ一本釣り漁船が水揚げするカツオの販売について販売窓口の一本化や統一したパッケージによる販売を進める。</p>
---------------------	--

	<p>また、カツオの一次処理加工品の消費拡大を図るため、消費地での商談、PRを行うとともに、沿岸漁業で水揚げされる鮮度向上が図られたカツオのPRを推進する。</p> <p>③ 水産資源の回復</p> <p>これまで設置した人工礁の適正管理を行うとともに、イセエビやイカの簡易増殖施設を増設することで資源の維持回復を図る。また、ウニの適正な密度管理を行うとともに、各漁協で行っているヒラメなどの放流事業を推進するなど資源維持回復を図る。さらに、カツオに関しては、漁業者間において自主的な漁獲規制を行っており、今後とも取り組みを継続してうことで、資源回復に努め、漁業者の経営安定化・所得向上につなげる。</p> <p>④ 定着性水産動植物の産地化の取組</p> <p>カキやワカメ等の養殖を <u>計画的に行い、産地化を進める</u> ことで、漁業者の経営安定化・所得向上につなげるとともに、<u>加工品の開発、PR を推進し、消費拡大を図る。</u></p> <p><u>また、新たな定着性水産動植物の生産を開始し、産地化の取組を支援する。</u></p> <p>⑤ 学校給食を活用した魚食普及・消費拡大の取組</p> <p>地元で水揚げされた魚を市内公立小中学校の学校給食のメニューとして取り入れることで魚の消費につなげる。</p> <p>また、市内外のイベント等で地域水産物のPRや試食、料理体験等を行い、魚食普及、消費拡大につなげる。</p> <p>⑥ 漁村の伝統文化・食文化等の継承活動</p> <p>市内の小中学校、一般市民を対象にカツオ一本釣り漁法等の紹介や漁業体験、魚料理教室や魚の捌き方教室などを実施し、漁業文化の継承や食文化を理解してもらうことで、魚食普及を図り、ひいては魚価の向上につなげる。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組みを引き続き行うが、最終年であり、目標の達成を確実なものとするようプランの取組み成果を検証し、必要な見直しを行うことにより、漁業コストを基準年より0.2%削減する。</p> <p>① 省燃油活動・省エネ機器導入</p> <p>積極的に減速航行等に取り組むとともに、省エネ機器の導入を図ることで、燃油消費量の節減に努める。</p> <p>② 漁業者間における漁場等の情報の共有化（情報交換）</p> <p>漁業者が一体となり漁場データを収集・分析し、情報を共有化することで操業の効率化を図り燃油消費量の節減に努める。</p> <p>③ 最新漁具・収益向上につながる漁船の導入</p> <p>最新漁具・機器類を導入することで省力化・効率化が図られ、メンテナンス頻度の低減や使用年数の延長につながり、ひいては漁具費の削減につながる。</p> <p>また、収益向上につながる省エネ型漁船の導入を推進し、漁業コストの</p>

	<p>削減につなげる。</p> <p>④ 流通コストの削減</p> <p>市内4漁協と市、関係機関（宮崎県かつお漁業対策協議会など）が連携し、かつおの水揚げ地のなっている県内外市場に出向き、水揚げ形態や問題点等を協議、改善計画等を策定し水揚げに係るコストの削減を図る。</p> <p><u>また、流通資材等の共同購入を行うなど流通コストの削減を図る。</u></p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> • 新規漁業就業者総合支援事業 • 水産多面的機能発揮事業 • 省エネ機器等導入推進事業 • 水産業強化支援事業 • 漁業経営セーフティネット構築事業 • 儲かる漁業創設支援事業 • 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業

(4) 関係機関との連携

行政（宮崎県、日南市）と関連団体（漁協など）が、官民一体となって連携し、幅広く取り組むことで、各取組みにおける早期の効果発現を目指す。

4 目標

(1) 数値目標 ※日南市漁協、南郷漁協、栄松漁協、外浦漁協の合算値

漁業所得の向上 10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

(3) 所得目標以外の成果目標

岩牡蠣の生産量	基準年	
	目標年	

--	--	--

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプラントの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産多面的機能発揮事業	適切なウニの密度管理を行うため、ウニの移植等を行い、漁獲量の増加を図る。
産地 水産業強化支援事業	①漁場の造成を行い、漁獲量の増加を図り、漁業者の所得向上につなげたもの。 ②地元船が釣り上げる魚を箱やパーチ等を統一したデザインで販売するとともに、インターネット等を活用し販路拡大につなげたもの。
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油高騰に対する自助対策として、漁業経営の安定化につなげるもの。
儲かる漁業創設支援事業	近海かつお一本釣漁業及びまぐろ延縄漁業において、省エネ省コスト型の新船により収益性改善の実証試験を行い、漁業所得の向上につなげたもの。

<p>新規漁業就業者総合支援事業</p>	<p>漁業就業者フェアへの参加の他、新規漁業就業者に対し漁業研修の実施などの支援を行い、将来を担う若い世代の漁業者を確保するもの。</p>
<p>省エネ機器等導入推進事業</p>	<p>省エネ機関への換装により、漁業コストの削減を行うもの。</p>
<p>水産業の省エネ・低コスト新技術導入加速化事業</p>	<p>省エネ・低コストの新技術に取り組むことで、収益性改善の実証実験を行い、漁業所得の向上につなげたもの。</p>
<p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業</p>	<p>省エネ・低コスト化が図られた、漁船を導入し、漁業コストの削減を図るもの。</p>